

令和 5 年度一般会計補正予算(第 5 号)について

補正事業数 25 事業

補正予算額 1,111,055 千円

1. 防災・救命対策普及啓発関係経費

34,246 千円

関東大震災 100 年の節目において、有事に備え安全・安心なまちづくりを目指すことを目的として、従来の火災危険度 4 のエリアに加え、不燃化特区内において感震ブレーカーを配布する。

【防災危機管理課】

2. すずらんスマイルプロジェクト推進事業関係経費

2,000 千円

困難女性支援法に規定する支援調整会議の若年女性版試行モデルとして民間支援団体等との情報交換・連絡調整を目的とした会議体を設置する。また、大学生を始めとした若い世代を巻きこんでの当事者目線の情報発信や若年女性応援イベント等の企画・実施(すずらんエール事業)、及び、区民や企業・事業者等と連携して支援の輪を広げる「街なかすずらんサポーター」事業の創設を行う。

【男女平等推進センター】

3. 公衆浴場支援経費／公衆浴場ガス燃料化等推進事業経費

9,006 千円

世界的な燃料費の高騰の影響を受ける公衆浴場に対して、逼迫する浴場経営の安定化に資するため、燃料費負担を援助することで経営を支援する。

【生活産業課】

4. 生活困窮者自立支援事業経費／生活困窮者自立支援制度関係経費

5,018 千円

地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制を検討するプラットフォーム整備を行い、地域 NPO 法人等への活動支援を実施する。

【自立促進担当課】

5. 高齢者のための誰でも食堂推進助成事業経費

596 千円

高齢者向けの誰でも食堂は、一人暮らし高齢者等の引きこもりや孤食の防止や、外出を促すことでフレイル予防にもつなげるため、誰でも食堂の立ち上げや運営する団体に対する助成を実施する。

【高齢者福祉課】

6. 地域活動支援センター物価高騰対策支援金事業経費

460 千円

物価高騰等に直面する地域活動支援センター11 施設に対する区独自の支援金を支給する。

【障害福祉課】

7. 介護保険サービス提供事業者原油価格・物価高騰対策支援金支給事業経費

35,008 千円

物価高騰等の影響を受ける区内の介護保険サービス提供事業者に対して、事業の継続を支援し、区民の生活の場を守ることを目的に、区独自の支援金を支給する。

【介護保険課】

8. 衛生害虫防除対策経費

1,600 千円

池袋西口エリアを重点地域とし、町会・商店会の自主的なねずみ駆除・防除対策に有効なふた付きごみ箱の購入費用を補助する。

【生活衛生課】

9. 予防接種事業経費／带状疱疹ワクチン接種助成経費

93,691 千円

带状疱疹ワクチン接種者数が想定数を上回る見込みであることから、不足分を増額する。

【保健予防課】

10. 子ども若者応援基金積立金

8,000 千円

指定寄附金を令和6～7年度まですずらんスマイルプロジェクトで活用するため、子ども若者応援基金に積み立てる。

【男女平等推進センター】

【子ども若者課】

11. 妊娠期からの男性育児支援事業経費

7,000 千円

男性も出産・育児に関する受援力を高められるように、知識と情報を妊娠期から得られる仕組みや、公民連携による支援体制を構築する。

【子育て支援課】

12. 子育て世帯見守り訪問事業経費

63,077 千円

月齢 4 か月から 11 か月の乳児のいるすべての子育て世帯に、支援員が毎月訪問し、子育て情報の提供や状況をお伺いするとともに、育児支援品に引き換えられるクーポン等を配付する。

【子育て支援課】

13. 発達支援事業経費

5,200 千円

西部子ども家庭支援センターにおいて、障害児の自立に向けた、専門的な支援を実施するための児童発達支援センターを設置する。

【子ども家庭支援センター】

14. 幼児教育振興経費／私立幼稚園等園児保護者補助経費

5,964 千円

令和 5 年 10 月より、東京都が多子計算に係る年齢制限を緩和することに合わせ、本区においても第 2 子以降の区の補助額を第 1 子の水準に引き上げる。

【保育課】

15. 幼稚園・保育所等物価高騰緊急対策事業

30,478 千円

物価高騰の影響を受ける区内保育施設等の負担を軽減し、良質な保育サービスを継続できるよう、光熱費や食材材料費等に対する補助を行う。

【保育課】

【保育支援担当課】

16. 私立認可保育所関係経費／私立保育所に対する保育委託及び助成経費

2,640 千円

医療的ケア児を受入れている私立認可保育所に対し、看護師の配置に要する経費を補助する。

【保育支援担当課】

17. こどもつながる定期預かり事業(一時預かり事業の定期利用促進)

6,056 千円

在宅子育て家庭の孤立の防止、育児不安軽減等を図るとともに、子どもの健やかな成長を図るため、週1、2回の定期的な預かりを実施する事業者に対し、運営費等を補助する。

【保育支援担当課】

18. 区営・区立住宅管理経費／区営住宅管理経費

18,942 千円

都の「子供・長寿・居場所区市町村包括補助金」を活用し、区営住宅の一部を乳幼児の安全・安心に配慮した子育てがしやすい「若年ファミリー向け住戸」に改修する。

【住宅課】

19. 学校・通学路安全安心事業経費／学校安全安心事業経費

7,953 千円

全区立中学校生徒に対し、防災用折り畳みヘルメットを配付する。

【庶務課】

【学務課】

20. その他 6 事業

774,120 千円